

独立行政法人国立美術館

第18期事業年度（平成30年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 18 期 事業年度
 平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,962,911,860	
たな卸資産		14,488,296	
前払費用		20,327,990	
未収入金		1,189,930,563	
立替金		4,635,368	

流動資産合計

5,192,294,077

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物		77,607,737,196	
減価償却累計額	△ 33,393,867,836		44,213,869,360
構築物		2,027,726,002	
減価償却累計額	△ 1,360,667,782		667,058,220
機械装置		443,280,733	
減価償却累計額	△ 268,640,596		174,640,137
車両運搬具		13,066,200	
減価償却累計額	△ 13,066,194		6
工具器具備品		2,621,518,100	
減価償却累計額	△ 2,118,688,666		502,829,434
土地			62,822,310,000
美術品・収蔵品			86,625,736,598
建設仮勘定		37,577,520	
有形固定資産合計		<u>195,044,021,275</u>	

2. 無形固定資産

ソフトウェア		23,603,021	
電話加入権		2,612,400	
無形固定資産合計		<u>26,215,421</u>	

固定資産合計

195,070,236,696

資産合計

200,262,530,773

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		528,789,102	
預り寄附金		2,121,479,248	
未払金		1,379,487,963	
前受金		31,245,375	
預り金		41,292,416	

流動負債合計

4,102,294,104

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	522,601,688		
資産見返寄附金	64,347,784		
資産見返物品受贈額	3,251,269		
資産見返補助金等	11,487,915		
建設仮勘定見返運営費交付金	27,641,520	629,330,176	

固定負債合計

629,330,176

負債合計

4,731,624,280

純資産の部

I 資本金

政府出資金		81,019,148,662	
-------	--	----------------	--

資本金合計

81,019,148,662

II 資本剰余金

資本剰余金		148,082,997,594	
損益外減価却累計額		△ 35,037,149,183	
損益外減損失累計額		△ 2,419,200	

資本剰余金合計

113,043,429,211

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		474,547,398	
目的積立金			
収藏品積立金		600,000	
展示事業積立金		136,660,000	
調査研究事業積立金		2,000,000	
資料収集事業積立金		6,681,800	
教育普及事業積立金		4,500,000	
入館者サービス積立金		16,109,682	
施設整備積立金		253,936,685	
積立金		309,409,819	
当期末処分利益		263,883,236	
(うち当期総利益)		263,883,236)	

利益剰余金合計

1,468,328,620

純資産合計

195,530,906,493

負債・純資産合計

200,262,530,773

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	94,704,517 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	625,488,931 円

損益計算書
第18期事業年度
 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費				
	常勤職員給与	470,103,157		
	有期雇用職員給与	396,741,972		
	職員退職手当	34,531,484	901,376,613	
経費				
	展示設営費	129,145,576		
	展示品運送費	139,936,440		
	光熱水料	397,360,525		
	備品消耗品費	141,156,198		
	業務委託費	1,614,925,894		
	設備維持費	278,786,601		
	減価償却費	93,736,649		
	その他	525,348,750	3,320,396,633	4,221,773,246
ナショナルコレクション形成・継承事業費				
人件費				
	常勤職員給与	124,400,779		
	有期雇用職員給与	5,680,860		
	職員退職手当	3,727,433	133,809,072	
経費				
	収蔵品修復費	82,165,228		
	光熱水料	61,889,686		
	業務委託費	94,986,839		
	設備維持費	41,504,319		
	不動産賃借料	26,083,296		
	減価償却費	14,546,562		
	その他	44,860,997	366,036,927	499,845,999
ナショナルセンター事業費				
人件費				
	常勤職員給与	143,977,927		
	有期雇用職員給与	33,282,099		
	職員退職手当	12,537,716	189,797,742	
経費				
	光熱水料	72,160,167		
	備品消耗品費	17,983,370		
	業務委託費	112,884,770		
	設備維持費	30,955,263		
	減価償却費	37,419,944		
	その他	21,659,610	293,063,124	482,860,866
一般管理費				
人件費				
	役員給与	39,751,480		
	常勤職員給与	206,137,089		
	有期雇用職員給与	106,802,242		
	福利費	172,950,991		
	職員退職手当	11,340,306		
	有期雇用職員退職手当	62,496	537,044,604	
経費				
	光熱水料	44,750,741		
	業務委託費	177,648,591		
	修繕費	270,301,359		
	設備維持費	35,884,414		
	不動産賃借料	127,495,909		
	減価償却費	17,842,426		
	その他	114,245,563	788,169,003	1,325,213,607
経常費用合計				6,529,693,718

経常収益			
運営費交付金収益		4,020,307,468	
資産見返運営費交付金戻入		135,227,466	
資産見返寄附金戻入		19,107,458	
資産見返物品受贈額戻入		1,632,569	
資産見返補助金等戻入		8,933,971	
入場料収入		984,891,367	
公券展事業収入		295,456,020	
不動産賃貸収入		154,033,863	
その他事業収入		131,740,942	
受託収入			
国からの受託収入	236,887,359	236,887,359	
補助金等収益		201,741,648	
寄附金収益		372,473,131	
施設費収益		199,640,397	
財務収益			
受取利息	136	136	
雑益		25,823,602	
経常収益合計			<u>6,787,897,397</u>
経常利益			258,203,679
臨時損失			
固定資産除却損		1,881,670	
固定資産売却損		25,013	<u>1,906,683</u>
当期純利益			256,296,996
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,300,800
目的積立金取崩額			<u>1,285,440</u>
当期総利益			<u>263,883,236</u>

※固定資産除却損は、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立映画アーカイブ及び国立新美術館の建物附属設備、国立西洋美術館及び国立新美術館の工具器具備品、国立新美術館のソフトウェアの除却に伴うものである。

※固定資産売却損は、国立新美術館の車両運搬具の売却に伴うものである。

※前中期目標期間繰越積立金取崩額は、教育普及事業に係る経費及びファイナンスリースによる減価償却費相当額である。

※目的積立金取崩額は、資料収集事業及び施設設備に係る経費に伴うものである。

キャッシュ・フロー計算書

第 18 期 事業年度

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△4,102,263,277
	人件費の支払による支出	△1,748,163,735
	設備維持サービス等の購入による支出	△669,428,342
	光熱水料の支払による支出	△580,635,119
	消耗品の購入による支出	△316,017,545
	展示経費の支払による支出	△234,596,812
	その他の業務支出	△2,882,502,999
	運営費交付金収入	7,539,267,000
	入場料収入	989,803,356
	その他事業収入	529,633,275
	補助金等収入	163,816,120
	寄附金収入	776,057,246
	消費税等支払額	<u>△63,304,100</u>
	小計	△598,334,932
	利息の受取額	<u>136</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△598,334,796
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,198,322,150
	施設費による収入	<u>2,006,530,940</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,791,210
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金減少額	<u>△790,126,006</u>
V	資金期首残高	<u>4,753,037,866</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,962,911,860</u></u>

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 3,962,911,860 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・收藏品 | 353,902,630 円 |

利益処分に関する書類
第 18 期 事業 年 度
自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>263,883,236</u>
	当期総利益	263,883,236	
II	利益処分数額		
	積立金	79,326,145	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	事業充実等積立金	<u>184,557,091</u>	<u>263,883,236</u>

行政サービス実施コスト計算書 第 18 期 事業 年 度

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	4,221,773,246	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	499,845,999	
	ナショナルセンター事業費	482,860,866	
	一般管理費	1,325,213,607	
	臨時損失(固定資産除却損)	1,881,670	
	臨時損失(固定資産売却損)	25,013	6,531,600,401
	(2) (控除)		
	資産見返寄附金戻入	△ 19,107,458	
	入場料収入	△ 984,891,367	
	公募展事業収入	△ 295,456,020	
	不動産賃貸収入	△ 154,033,863	
	その他事業収入	△ 131,740,942	
	受託収入	△ 236,887,359	
	寄附金収益	△ 372,473,131	
	財務収益	△ 136	
	雑益	△ 25,823,602	△ 2,220,413,878
	業務費用合計		4,311,186,523
II	損益外減価償却相当額		2,228,088,037
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		92,213
VI	引当外賞与見積額		6,445,015
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 4,208,377
VIII	機会費用		
	国有財産等無償使用の機会費用	49,421,423	
	政府出資等の機会費用	-	49,421,423
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
X	行政サービス実施コスト		<u>6,591,024,834</u>

注 記 事 項

- (1) 引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係る者が16名、55,833,367円含まれている。
- (2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- ・国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
 - ・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局，財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

○重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局，財務省主計局法規課公会計室）に基づき、

0%で計算しております。

7 リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

○注記事項

1 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

国立西洋美術館中央監視装置等更新工事	114,048,000円
国立映画アーカイブ収蔵庫等空調機更新工事	93,420,000円
国立映画アーカイブ中央監視装置等更新工事	68,688,000円
国立映画アーカイブ防災設備等更新工事	66,840,000円
合 計	342,996,000円

3 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額76,943,611,170円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第4期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第4期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を

良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6 退職給付関係

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。